

(様式第6号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)

住所

名称

代表者の役職・氏名

令和 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事業について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、次のとおり関係書類を添えて実績報告します。

なお、本申請書及び関係書類に虚偽や不正がないことを申し添えます。

1 対象経費及び交付請求額

(1) 補助対象経費 金 円

(2) 補助金請求額 金 円

(3) 事業実施期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

※「事業実施期間」の開始日は実際に着手(契約・発注)した日を、終了日は実際に工事や支払いなど全ての事務が完了した日を記入してください。

2 実施した内容

(別紙) 実績報告書のとおり

3 補助金の振込先(申請者名義の口座)

振込先金融機関名 \_\_\_\_\_ 支店名 \_\_\_\_\_

預金種別(当座・普通)

(フリガナ)( )

口座名義 \_\_\_\_\_ 口座番号 \_\_\_\_\_

(添付様式第6-1号)

補助事業の実績内訳書

1 事業者の概要

事業者名	
交付決定年月日、番号	令和 年 月 日付け 第 号
事業変更承認年月日、番号	令和 年 月 日付け 第 号
概算払年月日※1	令和 年 月 日

※1 概算払を受けている場合は、概算払を受けた年月日を記入してください。

2 実績額

(単位：円)

区分	補助対象経費の合計額	補助金請求額
省エネ設備		
再エネ設備		
合計		

3 補助対象事業所の更新・新設の内訳

補助対象事業所名		開設年月			
補助対象事業所の所在地					
省 工 ネ 設 備 導 入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1				
	2				
	3				
	4				
	5				
	合計				
補助金の額（千円未満切捨、補助対象経費の2/3または3/4以内、 上限3,000,000円、下限250,000円）※					
再 工 ネ 設 備 導 入	番号	設備の種別	機種名・型式等	台数	補助対象経費 (円、税抜)
	1	自家消費型太陽光発電設備			
	2	定置用蓄電池			
	3	太陽熱利用設備			
	合計				
補助金の額（千円未満切捨、補助対象経費の2/3または3/4以内、 上限6,000,000円、下限1,000,000円）※ ただし太陽熱利用設備の場合、下限250,000円					

※ 補助金の額は、省エネ設備導入・再エネ設備導入の各区分ごとに合計した補助対象経費に、補助率（2/3または3/4）を乗じた額の千円未満を切り捨てて算出します。

#### 4 事業の内容

(1) 本事業における具体的な取組内容（300文字程度）

(2) 本事業によるエネルギーコスト削減効果（300文字程度）

(様式第7号)

省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日

山梨県知事 殿

(申請者)  
住所  
名称  
代表者の役職・氏名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定のあった省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金について、省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、次のとおり概算払の請求をいたします。

1 概算払請求額

補助金交付 決定額 ①	申請割合 (80%以内) ②	概算払請求額 ① × ②	備考

2 概算払請求の理由

3 補助金の振込先 (申請者名義の口座)

振込先金融機関名 \_\_\_\_\_ 支店名 \_\_\_\_\_

預金種別 ( 当座 ・ 普通 )

(フリガナ) ( \_\_\_\_\_ )

口座名義 \_\_\_\_\_ 口座番号 \_\_\_\_\_

